

ルイス・アルベルト・モレノ



ラ米・カリブ地域の時代 としての2010年代: 現実のものとなった好機

要約版



米州開発銀行

Inter-American Development Bank



© 2011 Inter-American Development Bank
1300 New York Avenue, N. W.
Washington, D.C. 20577



ルイス・アルベルト・モレノ

ラ米・カリブ地域を見る新たな視点が必要だ。弱点を無視することなく地域の強みを重視した視野を持ち、リスクを認識しつつも好機に焦点を当てる視点である。長期の発展を促進し、慎重で規律ある公共政策がまだ必要であることを忘れずに、人々の能力や世界の構造改革の潮流に依拠し、従来からの懐疑主義から解き放たれた、しかも好景気が深刻な危機に転じるのを目の当たりにした者としての現実的な視点を持って。

過去数ヶ月間、私はこの視点に依拠して、公私の機会に2010年代はラ米・カリブ地域の十年期になると主張してきた。この見解はIDB理事会の同僚や職員との対話、さらには総裁として訪問した西半球や他の地域での政府高官、ビジネス代表、学界代表との経験やアイデアの交換の中から育ってきた。

ラ米・カリブ地域の最近の成果はこの先数年間でしっかりと定着し、この地域の一般市民(国民)は今までの歴史にはない繁栄を得ることになることを、私は『ラ米・カリブ地域の時代としての2010年代』と表現している。もし5%程度の平均成長率が保たれれば、一人当たりの所得は2025年までに倍増すると推測できる。この飛躍により所得不平等が著しく減少し、現在8人に1人を苦しめる最貧層の根絶に繋がることになるだろう。

ただ理解しておくべきことは、この見通にもかかわらず成功は保証されたものではなく、各国の状況は千差万別で、各国とも特性を考慮した公



未来は、直近の過去の単なる延長ではない。過去の幾多の失敗を経てきた地域が今必要とし、それにふさわしい大きな飛躍を遂げる可能性が、現実として広がっている。

共政策を取る必要があることである。それと同時に、開かれた機会の窓をしっかりと活用することが求められる。そのために、本地域は改革を継続し、多く残されている障害を克服せねばならない。この障害の一つが低生産性であり、他地域からの製品との競争能力や、高付加価値品生産セクターの維持・拡大能力を制限している。次に不利な条件はインフラ整備の遅れであり、それが統合努力を著しく阻害している。道路・港湾・空港の建設を、誠実かつgood practiceの枠組みの中で推進する必要がある。三番目のハードルは非正規雇用。これが仕事の質を損ない、さらに社会的セーフティーネットへのアクセスのある人と、健康保険や退職年金制度など望むべくもない人、という二種類の国民を作っている。

そして忘れてはならないのは、本地域最悪の障害である不平等を生む巨大な所得格差を縮める必要性だ。こうした障害リストには、悪化する市民(国民)の安全、低水準の教育、人命・財産に大きな損害をもたらす自然災害への脆弱性などが含まれる。

私は、こうした障害は全て克服できると確信する。そのことはラ米・カリブ諸国が世界金融危機の暴風に直面した際に、実証された。言い換えれば、本書は2008年9月初に起きた金融危機を契機にして生まれたものだ。その時点ではまだ分からなかったが、世界のトップ金融機関は金融ハリケーン襲来に備えて最警戒態勢をとっていた。米国での不動産バブル破裂と不動産担保証券価額の下落により、表面上は健全で歴史の長い企業群は深刻な危機に直面していた。

当時は、本地域に顕著にみられる弱点、不節制、悪弊といった諸要素を分析することなく、近時最も好調だった時期を過ぎればまた勢いを失うのではとの懸念があった。たとえば、2003年から2008年には毎年5%程度の成長率から約4千万人が貧困層から中間層に上がった。しかし、こうした成果が危機にさらされた。

この懸念には理由がある。IDBが目撃してきた過去50年間の歴史を振り返ると、ラ米・カリブ地域は、国際金融市場の混乱の度に西半球の社会経済指標に大きな損害と影響を受けてきた。

さらに破局は続いた。2009年、ラ米・カリブ地域のGDPは他の諸国と同様に2%程度減少した。輸出の落込みや送金・旅行収入の減少が地域の成長率に影響し、企業オーナーや消費者心理が冷え込んだ。しかし、この支障にもかかわらず、危機は多くの人が懸念していたほどの影響はなく、貧困率への跳ね返りも少なかった。

いったい何がおきたのか？ 緊急事態を回避できた主な理由は、地域の政府が、リセッションの社会的影響を限定的にし、財政支出増や金利引下げを含む反景気循環的な措置をとる能力があったからだ。

もちろんこれが全てではない。世界の他の地域と異なり、本地域の銀行セクターはこの厳しい試練に傷つくことなく危機を乗り切った。過去繰り返されてきた外貨危機は、今回はむしろ発生しないことで目立った。従って、本地域の諸国は平常どおり返済義務を果たし、金融の流れが迅速に回復した。

さらに驚くべきことは、地域経済の際立った回復である。世界交易や国内消費の回復によりラ米・カリブ地域は2010年には6%近く成長し、世界の主たる地域として2番目の高成長を実現した。

この事実は、決して運や何か未知の要素による結果ではない。本地域多くの国での政策を見れば、これら諸国がマクロ経済的にも制度的視点からも、何年にもかけて強くなっていたことがわかる。金融危機の被害が限定的だった理由として、各国の財政ポジションの改善、比較的高い外貨準備金レベル、低めの公的債務、為替変動の柔軟性、独立性の高まった中央銀行、といった事実も示すことが出来る。

これだけのことが達成できたのは、民主主義の成熟度が高まり、政策の質について過去数十年で進歩してきた結果でもある。アラブ世界では、より開かれた社会につながる政治的変革実現の戦いの中で大きな混乱に直面しているが、ラ米・カリブ地域は自由と透明性を前提に変革を継続させている。この先まだ多くの難問や積み残された課題リストも長いが、全体的な傾向は間違いなく前向きと言えるだろう。



民主主義の定着は、単に選挙への市民参加を伴っただけではない。
南米大陸に係わっている多くの多数国機関での政策変換を呼び込
んだ。



もし我々が成し遂げれば、貧困と闘い貧困を根絶する強力な手段を備えた、より平等で前向きの社会が報酬として手に入るだろう。

こうした環境の中で、世界発展の新たな潮流や本地域での強固な組織・制度のおかげで、将来にわたり持続的な成長経路をたどる明確な見通しが立つようになった。またアジア市場向け輸出産品への強い需要に高い国内消費需要が加わり、とくに有利な出発点ができている。ここでのメッセージは、我々は、民主主義を充実し、より優れた国、地域、地方の政府を構築するこの制度改革コースから最後まで外れてはならない、ということである。健全な公共管理政策だけが、企業が享受できる機会を最大限実現し、本地域6億人の生活の質を高めることを可能とする。

またとない好機

私は、ラ米・カリブ地域の経済的・社会的展望に新たな夜明けが訪れていることを伝えようとした。前途有望な見通しは、確かな事実とはいえないが、またとない好機であることは間違いない。この好機を活かすためには、いま全地球的に起きている根本的変革の波をよく理解し、これまでに成果を生み、今後さらに拡大、深化させるべき、実り多い変化・変革を継続する必要がある。

まだ祝賀の時ではなく、行動への序章としての準備と徹底分析を行う時であり、新たな時代が始まったことを認識しつつも、残されている多くの未完事業リストを忘れてはならない。

世界金融危機を無傷で切り抜けたこの地域の社会経済展望は、間違いなく力強い。2011年半ばの現在、ラ米・カリブ諸国の成長見通しは先進国を上回っている。20年前に比べて地域の金融、通貨、財政に係る各種組織は遥かに健全である。ラ米・カリブ諸国には世界が必要とする豊富な天然資源があり、また効果的手段を通じた社会政策の実施により重要な成果を生み出した。

近時強化された組織・制度は、前世紀末の厳しい教訓を経て直近の世界危機の大試練を乗り越えることで、その能力を証明した。ほぼ本地域全

域で、景気減速による社会コスト緩和のための反景気循環的政策が取られた。こうした政策手段を駆使できたのは、目覚しく強化された財政ポジションと独立した中央銀行の存在があったからだ。それに加えて、安定した物価水準と適正な金利水準の中で機能する強固でよく規制された金融システムの存在もあった。

さらに、新しい組織や政策が生み出され、政府能力が強化され、人的資源の開発を支援し低所得者家庭に社会的セーフティーネットが提供されるようになった。今日では、構造的貧困の削減が進み、教育・保健分野が前進し、各種サービスの享受機会が増大していることが、はっきりと見てとれる。長い道のりになるが、確実に前進している。

繰り返す。ラ米・カリブ地域での経済的・政治的諸条件は多種多様であるという点を認識しても、その見通しは全体として力強い。私は、これまでの数々の講演で、2010年代の十年期はラ米・カリブ地域の十年であるという確信を述べてきた。これまでの説明でその理由を示せたと思う。

我々は、本地域の運命に対する悲観的偏見を過去のものとし、地域発展の可能性に新たな光を当てる必要がある。これまであまりにも長期にわたり、地理、歴史、孤立、対外依存といった悪運に取り付かれていると信じられており、危機が来るたびにさまざまな分野の知識人が、その診断の正しさを確認してきた。この見解では、本地域の人々の生活の質の持続的改善は短期的にも中期的にも到達不能と思われていた。

幸いにも、こうした多くの伝統的な説明が見直されるようになった。経済学者であるアルバート・ハーシュマンの言葉を借りれば、今こそ過去の「失敗コンプレックス」を永遠に振り捨てねばならない。

これまで過小評価されてきた要素が有利に働くようになり、それを無視することは、この先乗り越えねばならない幾多の課題や問題を無視するのと同様に、有害である。従って、これらのポジティブなサインは強調される必要がある。

現在の一連の世界的事象から、無視できない2種類の緊迫状況が見えてくる。一つは2011年初頭から続いているアラブ世界での政治的変革



2010年代という繁栄の時期を通じて、成果をしっかりと定着させ根深い難題に取り組むことで、ラ米・カリブ地域の人々が、社会問題解決にむけての飛躍を遂げることができるだろう。



この好機に取り組むべき課題は、より良い道筋を示してくれる構造的変革だ。

を要求する市民の抗議運動に関するものである。この要求が体制変革や政権移譲につながったケースもあった。また暴動として弾圧されたり、国際社会からの応答を必要とするものもあった。

この手の比較は愉快ではないが、注目すべきことは、こうしたリスクは民主主義が定着しているラ米・カリブ地域にはないという点である。もちろん、我々のシステムが完璧で不安がない、と言うわけではないが、ただ権威主義体制の暗黒時代が過去のものとなっているのは真実だ。地域にはさまざまな政治グループの中から民主的に選ばれた政府が存在し、それらは現実的なアプローチを取り、おおむね効果的と証明された政策を採用している。今やこの地域は過去どの時代よりも民主的となっており、市民権や政治的権利を、他のどの途上地域よりも尊重している。

実際に、わが地域は民主主義を目指して歩んでいる人々に多くを教えることができる。また如何に混乱を終結し緊迫状態を過去のものとしたか、また、どのように社会の中で合意に基づく解決策を達成しえたか、その方法を示すことで貢献できることも多い。

二番目の動きは、アジアで起きている何億という人々の地方から都市への移動だ。この膨大な国内都市移民は多くの国での難問であり、膨張する人口へのインフラ提供の必要性が一晩で発生する。正常な状況下であっても、これは途方もない作業だ。

この圧力も、ラ米・カリブ地域諸国ではかなり小さい、なぜなら、都市部への集中率は世界でも最も高く、すでに何十年にもわたり根付いてきているからだ。

といっても、わが都市部の無秩序な成長は決して苦勞なしではなかった。犯罪、不潔、公害、不平等、交通、住居、インフラについて、わが地域の都市部には無数の問題があった。しかし、域内諸国は、清潔な飲料水や電力への普遍的アクセスに示されるように、幅広い要請に応えるべく多大な努力をした。最善の都市や最良の生活を持つ地域から学ぶべきことはまだ多いが、着実に前進を遂げてきたのも事実である。



中間層の成長と新ビジネス階層の発生により、多ラ米国籍企業（マルチラティノス）が勃興し、南-南貿易拡大がラ米・カリブ地域での新しい現実として不可避の現象となっている。

まだまだマクロ経済面で直面する課題は多いが、金融、通貨、財政に係る諸組織の対応能力は向上している。中期的には、とくに社会的分野で強い進歩があった。この面での進展は経済成長を上回っており、しかもより持続的なレベルで実現した。

多くの分野での前進は不完全で、始まったばかりのものもある。でもそれは実在しており、いくつかは実を結び始めている。人々はより健康的になり、かつてない良い教育を受け、公共財・サービスへのアクセスが増大している。就学率や婦人の労働市場参加は上昇し、多くの人が将来を楽観視できるようになった。また「条件付現金譲与プログラム」が社会政策を良質なものに好転させた。

予算はより透明化し、その影響評価能力も著しく進歩した。その結果、効率的な公共政策措置の連続性が保たれ、選挙サイクルによる乱高下への脆弱性は減少した。

近年の力強い経済実績により中間層は拡大し、そこでの新規参加者が社会の流動性を証明している。この人口階層の所得向上が、さらなる高成長、より強い社会的安定、より質の高い政府を生み出していく。

中間層の成長は情報技術や構造改革の進展とともに民間に新しい、対政府依存の少ない、グローバルで専門的なビジネスを生み出した。「マルチラティナス(多ラ米国籍企業)」の振興ほど明確に民間セクターの進展を示すものはない。地域統合を深化し本地域の世界的立ち位置を確立するための企業群の実際的な役割は、一段と重要性を増している。

ここでは貿易統合に言及しているだけではない。より緊密な関係により、best practiceのラ米・カリブ諸国間での移転が起きた。この新たな形の南-南協力は、社会政策、エネルギー、再生不能資源管理、公共安全政策などの多くの分野に広がっている。

この場合、平均年齢27歳という他地域に例のない若い人口構成という人口面での好機の窓を考慮すべきである。経済活動就労人口が産み出す租税収入増加や貯蓄向上を通じて、子供たちや退職世代の社会的支出を満たすことが出来る。

上述の前向きの諸要素は、ラ米・カリブ地域全体に比較的均一に展開している。他方、世界的なマクロ経済不均衡という状況下で、域内諸国間での既存の格差を先鋭化し、機会の不公平な分配につながりかねない要素もある。

本地域諸国の分類のためには三つの主要素があり、それが各国の国際市場への適応能力を示している。第一は純貿易輸出国かどうか、第二は先進国市場とその景気循環への依存度、最後に賢明な経済政策で海外直接投資を呼び込むだけの能力の有無。これら3要素をうまく備えている諸国は、商品価格ブームの利点を生かし、将来景気が落ち込んだときのための貯蓄をして安定的成長の条件を作っておくことができる。現在の好景気はその好機であり、財政バランスの回復とともに、全ラ米・カリブ諸国憲法に刻まれている経済、社会、文化的権利実現に向けての進歩を可能としてくれるだろう。

これとは対照的に、貿易純輸入国や先進国市場に実質依存する諸国が直面する課題は大きい。しかしそうした諸国であっても、最近の力強い進歩を頼りにすることができる。だからこそIDBは最も脆弱な諸国への支援を強化せねばならない。今回の増資決定により、IDBはそれを実行するための原資と手段を備えた。

すでに述べたように、機会とは成功への保証ではない。この10年の報酬を収穫するには、先行きの障害を認識した上での実際の行動にかかっている。より高い生産性、持続的な社会保障、保健・年金システムの向上などを達成し、非正規雇用の原因となる労働市場の歪曲を最小限にするためには着実な進歩が必要だ。

他の最優先課題は暴力と犯罪の減少だ。取締り、治安、司法の各組織を強化し、社会的な生産インフラを拡大し、教育の質や適合性を改善し、気候変動への考慮、社会流動性・社会的公正の深化を含む持続的発展アジェンダを実施していくことである。

食糧安全保障も未完の仕事の一部である。森林を犠牲にただ耕作地を拡大していくのではなく、既存の農業、漁業、林業資源の活用のステッ

プアップが必要だ。一層の投資、優れた研究開発、金融アクセス拡大などが、この緊急課題に必要な不可欠の要素である。

もしラ米・カリブ地域の喫緊の課題を一点取り出すなら、それは教育システムの本質的改善だ。ここでの優先課題は幼児教育の強化、教室での熟練教師の配置、学校から就職への道筋指導である。社会的格差を埋めるための教育の質・公平の改善こそ、本地域での最も顕著な課題となっている。

言い忘れてはならないポイントは、自然災害に対する脆弱性だ。地震、ハリケーン、集中豪雨、洪水、地滑りは本地域にとって絶え間ない脅威であり、災害への準備・対応能力や気候変動によるチャレンジへの理解が今まで以上に求められる。

これからの数年で明白なことは、我々全員が勤勉に働き最善を尽くすよう求められことだ。究極的なゴールはこの2010年代を本地域にとっての繁栄の始まりの十年期とすることだ。これは、膨大な天然資源により生み出される富を、まだ限りある知識で最善に活用して初めて可能となる。我々は常に生産性を考え、しかも単なるゴールではなく日々頭に叩き込んでおく必要がある、ということだ。

最後までやり遂げた時の報酬として、貧困と戦い、根絶できる強力な手段を備えた、より平等で前向きの社会になるだろう。運命はわが手にある、ということを我々自身がしっかりと理解して始めて、空想的にもみえるこの夢も実現できよう。そしてより良い未来を希求し、しかもその資格がある6億ものラ米・カリブの人々に進歩の果実をもたらすことになるだろう。

2010年12月、マリオ・バルガス・リョサがストックホルムでのノーベル文学賞受賞に際しての演説は、ここで我々が想起する価値がある。彼は受賞スピーチでこう語った。この地域は「今正しい道にいる。このまま歩み、油断ならない汚職と戦い、外部世界との統合を続けていけば、ついにラ米は未来の大陸でなく、現在の大陸となるだろう」と。

私は、このような飛躍は可能であると確信している。ビジョンの具体化が本書の目的であり、本書では過去実現してきた進歩と今後実施すべき

仕事を検証している。ラ米・カリブ地域の人々の一層の幸福実現を妨げる障害を乗り越えるまたとない好機が、今訪れている。肥沃な土壌だけでは豊かな収穫は保証されない。重要なのは種植え、雑草駆除、注意深い水遣りであり、それがあってはじめて収穫ができると知ることだ。



この努力を助けるためにIDBが存在している。IDBは、50年を超える歴史で、社会改善プロジェクト支援に優れた役割を果たしてきた。IDBは2010年の第9回増資決定を受け貸出能力が増大したが、それに現在改善を進めているIDBプログラム・内部手続面の強化も加わり、この10年がラ米・カリブ地域の10年となるように継続的に発展をサポートすることが可能になった。

全地域住民に対する公正で平等な前進を早める、この目標が我々を鼓舞し希望を与えてくれる。そして万人からの支援でこの目標に到達するだろう。





IDBは、第9次増資で貸出能力が飛躍的に上昇したことで、地域の課題や機会によりうまく応答できるようになるだろう。

米国国務長官 ヒラリー・ロダム・クリントン氏

 本書でモレノ氏は、持続的発展のための工程表と「ラ米・カリブ地域の時代としての2010年代」の青写真を示している。地域にとってのまたとない好機と深刻な課題の双方について、教育向上、イノベーション促進、普遍的機会の奨励から民主的組織の強化やクリーン成長の助長まで、氏のいう長い未完作業リストを示している。



ウルグアイ共和国副大統領 ダニロ・アストリ氏

 モレノ氏は本書で、ラ米・カリブ諸国のこれまでの発展と将来の可能性について、情報と賢明な見解を提唱している。



国際平和カーネギー財団 シニア・アソシエイト

2011年オルテガ・ガセット報道記者賞受賞

モイセス・ナウム氏

 本書でモレノ氏は、これまでの不吉な予言から決別したラ米・カリブ地域ビジョンを大胆に提示している。今後は、本書に言及することなく地域の未来を語るのは困難となろう。

ブルッキングス研究所ラ米戦略部長 マウリシオ・カルデナス氏

 モレノ氏は、彼自身が名付けた「ラ米・カリブ地域の時代としての2010年代」の卓越した主唱者であり、本書では微妙な均衡を保ちながら、混在している楽観主義と責任をよく示している。何にもまして、本書は我々を有望な未来へ導いてくれる。



米州開發銀行

Inter-American Development Bank